

地域へ、世界へ、発信する「知」

長崎大学が めざすもの

2010年がスタートしました。

いま社会は、大きく変化しています。

そんな中、長崎大学では新しい時代の大学の姿をめざして、

さまざまなプロジェクトを展開しています。

それは、自らへ、地域へ、世界へ発信する新しい「知」。

今回は、そんなプロジェクトを推進している各リーダーたちに、

それぞれのいまとこれからを語っていただきました。

CONTENTS

【特集】

地域へ、世界へ、発信する「知」
長崎大学がめざすもの

..... 0

【学生国際 NGO BOAT の
「3カ月里親プロジェクト」】

..... 8

【「葉 國璽」私費外国人留学生奨学金の
創設に寄せて】

.....10

【日中大学院生ジョイントセミナー】

.....12

【長崎県の近代化遺産シリーズ4】

交通の近代化と東アジア国際リゾート・雲仙

.....15

【長大ニュース】

.....18

【ボードイン・コレクション】

幕末・明治を知る西洋の男たち
若き日のオーマス・グラバー

.....20

【インフォメーション】・【編集後記】

.....21

本誌記事を長崎大学関係者が転載する場合は、
「長崎大学広報誌 CHOHO 号から」と明記して
ください。学外の方は、事前に広報企画委員会ま
でご連絡願います。

“CHANGE”の方向性は個性化です

あけまして、おめでとうございます。さあ、2010年はどんな一年になるのでしょうか。楽しみです。昨年は、21世紀の地球や人類の未来を拓くためには“CHANGE”が必要であることを皆が認識し、そして世界でも日本でも変化へのうねりが始まった年でした。一方で、本当の“CHANGE”を達成するには熟慮と余程の覚悟が要ることも学びました。今年寅年です。寅のごとく注意深くそして時に猛々しく未来への扉をこじ開ける、そんな一年にしたいものです。

長崎大学も変わろうとしています。長崎大学の“CHANGE”の方向性は個性化です。知識人として身につけるべき一般的な“教養”や教師、医師、歯科医師、薬剤師、技術者、経営者などの専門家として必要な最低限の知識と技（わざ）を学生諸君に教えることは大学の大きな役割です。しかし、それだけでは大学が存在感をもってグローバル化する21世紀の社会に貢献することはできません。長崎大学でしか受けられない魅力ある授業、世界の中でキラと光るユニークで先端的な研究、あるいは若者たちが夢を育むための長崎大学ならではのキャンパス環境、それら一つひとつが大学の個性をかたちづくれます。個性あふれるキャンパスには多様な才能が集まり、そこからは多くの知や人材が世界に向けて発信されます。長崎大学にはいま、そんな個性がたくさん生まれそして育ちつつあります。今回のCHOHOにはそれらが満載されています。

長崎大学長

片峰 茂

Katamine Shigeru

“CHANGE”の方向性は個性化です
片峰 茂 長崎大学長 Katamine Shigeru

放射線医療科学

山下 俊一 教授 Yamashita Shunichi

東アジア金融市場の研究

須齋 正幸 教授 Susai Masayuki

若手医師の教育

調 漸 教授 Sirabe Susumu

男女共同参画推進

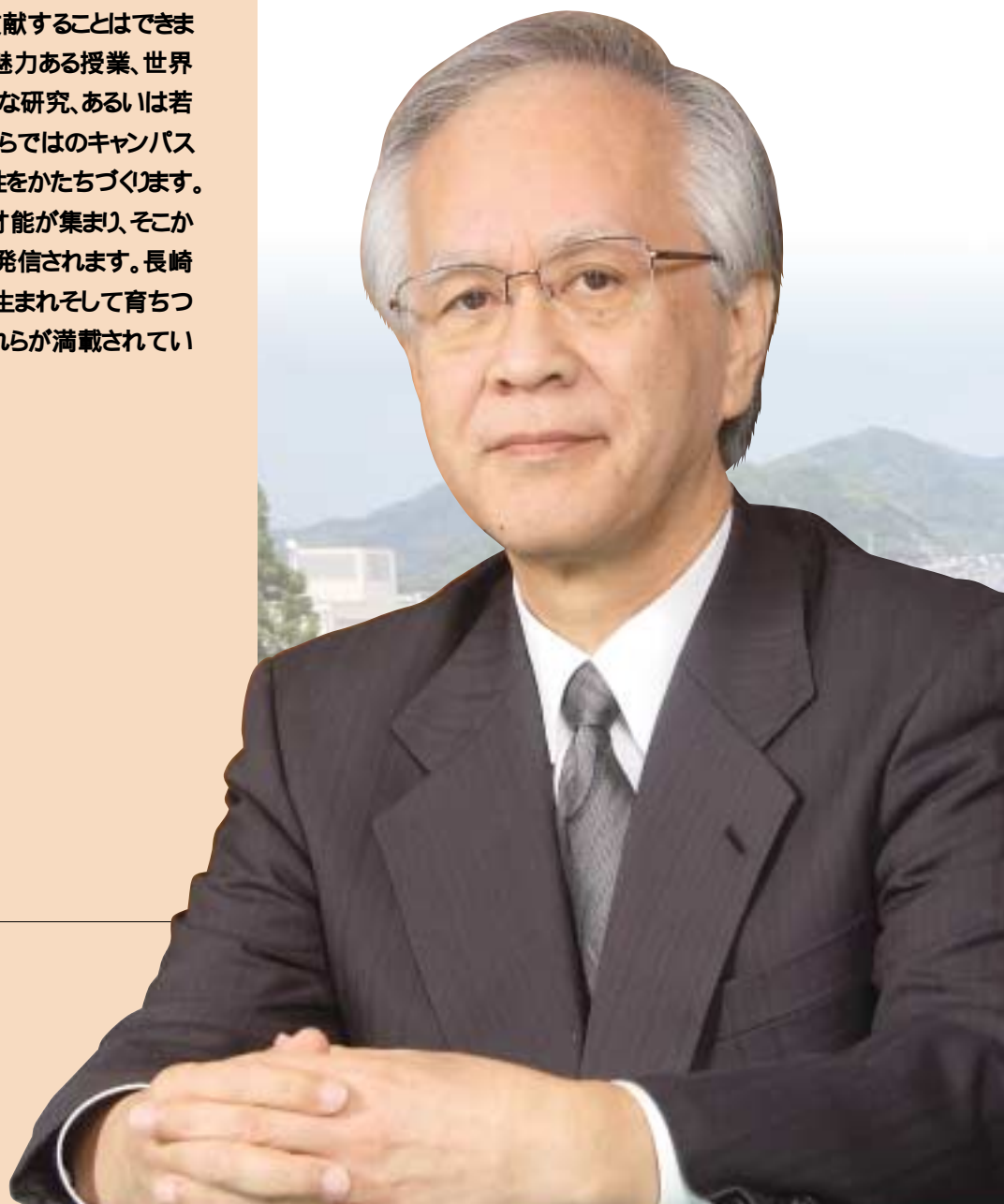
大井 久美子 教授 Oi Kumiko

テニユア・トラック助教

中山 浩次 教授 Nakayama Koji

感染症の制御と克服

平山 謙二 教授 Hirayama Kenji





原爆被爆直後の潰滅した長崎医科大学附属病院。放射線医療の原点ともいえる風景。

目標は、「平和共存」。人間の「健康リスク管理」を世界へ発信。

放射線医療科学

身 身近な自然の中にも存在する放射線は、人が生きる上で避けて通ることのできないものです。しかも近年では、世界各国で原子力発電所が建設されており、そこで働く人や周辺地域の住民の健康問題、また医療放射線(検査や治療のために医療機器を通して浴びる放射線)の問題など、「放射線の健康リスク」は世界全体に広がっています。

そうした中、放射線医療の専門家である私たちは、研究に集中するあまり、長い間、その成果を社会へうまく還元できていませんでした。それを反省し、生まれたプロジェクトが、3年前文部科学省のグローバルCOEプログラムに採択された、「放射線健康リスク制御国際戦略拠点」です。これは、広島・長崎で培ってきた原爆医療の経験を、もっと直接的に社会に活かそうというもので、本学の教育・研究拠点の中核に位置付けられています。

①国際放射線保健医療分野 ②原爆医療分野 ③放射線基礎生命科学分野の3本柱で推進しているこのプロジェクトのキーワードのひとつが、「健康リスク管理」です。健康に被害を及ぼす放射線をどのように予防・防止するか、あるいは放射線による事故が起きないようにするためにはどうしたらよいかなどを研究・調査します。これらの活動は、WHO(世界保健機関)やIAEA(国際原子力

機関)など、国連の機関と直に仕事をして世界中に情報を発信しています。こうした中で、放射線や生命科学のブローカーを育成し、同時にあらゆる分野に横断的な知識を持って政策にも通じ、国際的に活躍できる「人」を育てています。

1945年8月9日、長崎に原爆が投下されたとき、長崎医科大学(長崎大学医学部前身)でも多くの犠牲者が出ました。同附属病院で被爆した永井隆博士は、大けがを負いながら必死に被災者の救護にあたりました。そんな永井博士が教えてくれたのが、「平和共存」です。国、人種、政治、経済、医療...、あらゆる境や分野を越えて、助け合い、活かし合う。これは、人間を守る研究プロジェクトがめざす最終的な目標でもあります。

医歯薬学総合研究科長、
同附属原爆後障害医療研究施設長

山下 俊一 教授
Yamashita Shunichi

放射線健康リスク制御国際戦略拠点

<http://www-sdc.med.nagasaki-u.ac.jp/gcoe/>



長崎大学大学院経済学研究科が主催する「アジア金融市場国際カンファレンス」。第一線で活躍する世界各国の研究者が長崎に集まり、東アジアの金融・会計の制度や実務の状況、動向、課題について研究成果を発表している。毎年12月に開催され昨年で第5回目を迎えた。

欧米とは違う、アジアの文化に合った経済システムがある。

東アジア金融市場の研究

アメリカを中心とした経済システムが行き詰まり、世界的に景気が低迷する中、アジアの経済が新たな注目を浴びています。儒教や仏教などが文化の背景にあるアジアの国々には、明らかに欧米とは違うものの見方、考え方があり、経済システムもその文化に応じたものが模索されはじめています。そのような時代の潮流をとらえた研究が、長崎大学経済学部「東アジアにおける最適な金融システムの研究」です。東アジアの市場を取り上げている理由は、アジアの経済を牽引するのは、この地域に位置する日本・中国・韓国の金融市場だからです。

長崎大学の重点研究課題として平成18年度から本格的にスタートしたこの研究の目的は、中国や韓国など現地の市場に赴いて、その地域における制度、取引慣行、市場参加者の特徴などの市場特性を把握し、多様性を有するアジアの金融市場を適切に分析するための独自モデルを開発することです。調査・研究は、中国(西南財経大学・復旦大学・上海財経大学)や韓国(延世大学)の大学との研究ネットワークおよび東京証券取引所の協力を得て行っています。将来的には、開発したモデルを通して、アジアの金融市場を取り巻く課題を明らかにし、実効性の高い市場改革の政策を提言していきたいと考えています。

この研究の一環として、平成20年度には「新興金融市

場分析の専門家育成プログラム」が文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに採択され、新しく「アジア市場分析・Ⅱ・Ⅲ」という講義科目が開講したほか、長崎大学の大学院生が西南財経大学を拠点に海外フィールド研究を行うなどしています。

ひとくりにアジアといっても、国や地域によって文化や風土が違います。ですから、まず、アジアの国々の経済の違いや似ているところをしっかりと見極めていかなければなりません。そのためには、地域のマーケットや人々の暮らしなど、現場を見ることが重要になってきます。データだけではくみ取れない大事なことがそこにはたくさんあります。現場を重視したこのプログラムの教育・研究を通して、将来、アジアに位置する金融市場で活躍する人が生まれることを期待しています。

理事(総務担当)
副学長(企画・学長室担当)

須齋 正幸 教授

Susai Masayuki

東アジアにおける最適な金融システム

<http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/eastasia/>

地域へ、世界へ、発信する「知」
長崎大学がめざすもの



病気を診るとき、患者さんがどんな環境で暮らしているのかを知ることが、とても重要だ。

在宅医療の患者さんを巡回する平戸病院に常駐する中桶准教授と研修医。研修では、健診活動、病気予防の啓発活動、病院の救急体制の整備なども経験する。
(写真大/西日本新聞提供)

平戸島

島の病院で、医師になることを決意した原点と出会う。

若手医師の教育

過疎化が進む地域や離島・へき地の病院は、深刻な医師不足に悩みつつも、街の中の大病院にはない家族的な雰囲気と、のびやかな活気があります。その良さを活かして若手医師を育てようというプロジェクトが、長崎大学の「へき地病院再生支援・教育機構」です。

中心となる舞台は、長崎県北部に位置する平戸島の「国民健康保険 平戸市民病院」です。平戸島は人口約2万2千人の島で、病院は数力所しかありません。多くの島民が医療や福祉の十分なサービスを受けられずにいます。

ところで、大学の医学部を卒業したばかりの若い医師は、初期研修(2年)が義務づけられており、研修先は都市部の管理研修型総合病院が人気です。その後、医師としてのさらなる基礎固めとして、後期研修(1~

2年)という段階があります。このプロジェクトは、主に後期研修のためのプログラムを組んでいます(初期研修内の地域医療研修にも対応)。

プロジェクトの基本的なスタンスは、「何でも診ることのできる医者(=総合医、かかりつけ医)を育てる」です。自分の専門以外の患者さんにも柔軟に対応できる技量を養います。また、地域住民全体の健康状態を診る「地域診断」ができる医師もめざします。そして、看護師、理学療法士、作業療法士、保健師、地域の行政も巻き込んだチーム医療、いわゆる多職種間連携で患者さんを診る力を養っていきます。

この「へき地病院再生支援・教育機構」は、文部科学省の「地域医療人育成GP」の指定を受け平成17年からスタートしました。現在は、長崎県や平戸市の支援のもとで事業が継続されています。最近では、プロジェクトの質の高さが認められ、京都、大阪、神戸、長崎などの総合病院から、研修医を相次いで受け入れています。島の人々の心や生活にもふれる地域医療は、医師になることを決意した原点を改めて思い起こさせます。若い医師たちが将来、島などで活躍してくれれば本望ですが、そうでなくても、生涯にわたって忘れることのできない貴重な経験をするに信じています。

大学病院 へき地病院再生支援・教育機構
理事(研究・社会貢献担当)
副学長(研究担当)

調 漸 教授
Sirabe Susumu

大学病院 へき地病院再生支援・教育機構
<http://hekichi-byoinsaisei.net/>



多様性を尊ぶ教育・研究環境の中で、志すのば「高きより高きへ」。そのためには、個を尊重して協力し助け合う環境づくりが大切だ。

女性研究者を増やし、男女とも働きやすい職場環境を創る。

男女共同参画推進

近年、女性の社会進出がめざましいといわれていますが、日本は、国会議員や企業の管理職の女性の割合が先進国の中でもかなり低いなど、まだまだ女性が活躍できる場が少ない男性中心の社会です。今後、女性の能力をもっと社会に活かしていくべきなのはもちろんですが、まず、男性と女性が職の機会を平等に得るという当たり前のことを当たり前に成していく社会をめざして、私たちの意識を変えていく必要があるようです。

長崎大学の場合も、教員総数1,025人のうち女性研究者(教員)の数は153人、その割合は14.9%と圧倒的に男性が多いのが現状です。特に自然科学系の工学部、水産学部、環境科学部、また医歯薬系では薬学部が極端に少ない。また、大学全体の学部生数の女子が占める割合は37%ですが、女子大学院生になると26.9%に減ります。これは、

副学長(男女共同参画・安全管理担当)

大井 久美子 教授
Oi Kumiko

身近にロールモデルがないことから、将来、研究者になりたいと思う人が少ないためと考えられています。こういった現状は本学だけではなく、日本の大学全体の傾向でもあります。

長崎大学では、今年度、文部科学省科学技術振興調整費事業「女性研究者支援モデル育成」の採択を受けて、「おもやいキャンパスサポート～長大モデル～」がスタートしました。これは、女性研究者が、研究と出産・育児などを両立し、研究活動を継続するための支援を行う取り組みです。相談体制の整備や啓発活動をはじめ、学内の学生ボランティア組織「やってみゅーでスク」と連携し、女性研究者の要望に応じた育児サポートを行うなど、さまざまな支援が予定されています。

さらに、女性研究者を増やすために教員新規採用者の30%を女性とするほか、女子高校生へ向けて研究者という職業の魅力を伝える出前講義なども行う予定です。また、男性の育児休業取得率のアップを図り、教員の勤務時間を柔軟に調整できる制度の導入も検討しています。

こうした活動の拠点となるのが、この春、文教キャンパスに開設される「男女共同参画推進センター」です。女性研究者が働きやすい環境づくりを通して、男女共同参画の意識を高め、職場全体の環境改善につなげていきます。

男女共同参画推進センター

<http://www.cge.nagasaki-u.ac.jp/>(HPは1月末開設予定)



藻場の生理生態学的機能への波の影響を調べるため、海中に機材を設置するグレゴリーさん。
「海藻の生物学を学際的なアプローチで、独創的かつ自由に研究できる」と息込みを語る。

近い将来、長崎大学の中核を担う研究者たち。

テニユア・トラック助教

写 真のウエットスーツの男性は、長崎大学「環東シナ海海洋環境資源研究センター」のグレゴリー・ナオキ・ニシハラさん。藻類と流体環境の関係について調査・研究を行っています。彼は、長崎大学の「テニユア・トラック制」によって採用された「テニユア・トラック助教」と呼ばれる若手研究者のひとりです。この職名は、研究者として将来を期待されていることを意味し、5年間の雇用期間中、資金や環境など独自の研究活動のための支援を受けることができます。

テニユア (tenure) とは、「定年までの安定的雇用」を意味し、トラック (track) は「道」を意味します。「テニユア・トラック制」とは、若手研究者が安定的な職を得る前に、期限のある雇用で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組みをいいます。こういった制度は、欧米ではすでに確立されていて、世界の一流といわれる研究者は、若い時期に自立した立場・環境下でその研究基盤を築いています。ところが日本の場合、多くの若手研究者が自立した立場や環境にはありません。「テニユア・トラック制」は、そういった状況を打破し、若手研究者を育てる新しいしくみとして注目されています。

長崎大学の「テニユア・トラック制」は、文部科学省科学

技術振興調整費の「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業の採択を得て、平成19年度からスタートしました。現在、12人のテニユア・トラック助教が、本学の重点研究課題の研究室に配属されています。彼らは有期雇用期間中に結果を出さなければ、テニユアは獲得できません。そんな厳しさの中、研究者として重要な評価対象となる学術論文を、主体的に多数発表しています。今回、工学部に所属する濱田剛さんは、昨年11月、「スパコンのノーベル賞」といわれるゴードン・ベル賞(米国電気電子学会)を受賞するという快挙を成し遂げました。

長崎大学は、今後、「テニユア・トラック制」を定着させていきます。その中から、将来、この大学の中核となる研究者も育ていくに違いありません。

副学長(広報担当)

中山 浩次 教授
Nakayama Koji



ケニアにおけるマラリア対策のために、住民と会合をする熱帯医学研究所ケニア拠点のメンバー。

新しい国際協力のかたちを創造しながら、感染症問題に取り組む。

感染症の制御と克服

新型インフルエンザの流行で、今まさに人々の関心を集めている感染症。近年では、病原体の進化や、新たなウイルスの出現のほか、地球温暖化、交通手段の高速化や国際貿易の発展などで、一定の地域で起きた感染症があつという間に広がるなどの問題が生じています。つまり感染症は、世界的な視野に立って取り組まなければならない問題なのです。

熱帯医学研究所は、日本で唯一の感染症の公的研究教育機関です。感染症問題の解決のために、世界をリードする研究を行い、その成果を感染症の制圧ならびに世界の人々の健康増進に役立て、さらに、この分野におけるすぐれた研究者、専門家を育てることをめざしています。

現在、5年間(平成15年度～19年度)の21世紀COEプログラム「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点」の成果を受け、平成20年度からグローバルCOEプログラム「熱帯病・新興感染症の地球規模統合制御戦略」として新たなスタートをきり研究を続けています。

これらのプログラムを通じて、海外における感染症研究のための拠点として、ケニア拠点、ベトナム拠点などが設けられました。現地では実際に感染症の流行する現場での地道な研究・調査が続けられています。これまで、こうした海外拠点の活動を日本の国のお金を使って行うことは、

何かと制限があり、思うように研究が進まないことがありました。しかし、国立大学が法人化したここ数年で、そういった環境も驚くほど変化し、活動の自由度が大きく広がっています。今後、これらの拠点を学生の教育や留学生の受け入れ、現地における人材の養成などにどんどん活用していきたいと考えています。この変化は、新しい国際協力の在り方を切り拓くと同時に、今後の研究をより患者に直結したものにしてくれるに違いありません。

現在、熱帯医学研究所には、いろいろな分野の専門家が研究に取り組んでいますが、さらに今後、世界中から若く優秀な学生や研究者が集うことになっています。感染症を制御し、克服をめざすという壮大なテーマに向かって、多様な個性と能力を持った彼らの相互作用が、これまでになく大きな成果を生み出すと信じています。

熱帯医学研究所所長

平山 謙二 教授
Hirayama Kenji



熱帯医学研究所

<http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/nekken/>